



平成29年11月1日

各位

会社名 日本アンテナ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 瀧澤 豊
 (東証JASDAQスタンダード・コード番号: 6930)
 問合せ先 常務取締役管理本部長 清水 重三
 TEL 03-3893-5221

平成30年3月期第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異
 及び通期業績予想の修正に関するお知らせ

平成30年3月期第2四半期の連結及び個別決算において、平成29年5月12日に公表いたしました平成30年3月期第2四半期累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)の業績予想値と本日公表の実績値に差異が生じたので、お知らせいたします。

また、本日開催の当社取締役会において、最近の業績動向等を踏まえ、平成29年5月12日に公表いたしました平成30年3月期通期業績予想を修正いたしましたので、あわせてお知らせいたします。

記

1. 平成30年3月期第2四半期累計期間の業績予想値と実績値の差異

(1) 連結業績予想値と実績値との差異(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想(A)	6,500	0	△20	△80	△6.40
実績値(B)	6,111	△216	△207	△224	△17.97
増減額(B-A)	△388	△216	△187	△144	—
増減率(%)	△6.0	—	—	—	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成29年3月期第2四半期)	6,259	△426	△464	△349	△27.89

(2) 個別業績予想値と実績値との差異(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想(A)	6,200	△10	△40	△90	△7.20
実績値(B)	5,906	△226	△223	△243	△19.50
増減額(B-A)	△293	△216	△183	△153	—
増減率(%)	△4.7	—	—	—	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成29年3月期第2四半期)	6,080	△439	△480	△360	△28.80

2. 平成30年3月期通期業績予想の修正

(1) 連結業績予想値の修正（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想（A）	14,700	330	300	190	15.19
今回発表予想（B）	14,300	70	50	10	0.80
増減額（B－A）	△400	△260	△250	△180	—
増減率（%）	△2.7	△78.8	△83.3	△94.7	—
（ご参考）前期実績 （平成29年3月期）	14,051	△292	△343	△1,474	△117.77

(2) 個別業績予想値の修正（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想（A）	14,100	280	250	150	11.99
今回発表予想（B）	13,800	50	50	10	0.80
増減額（B－A）	△300	△230	△200	△140	—
増減率（%）	△2.1	△82.1	△80.0	△93.3	—
（ご参考）前期実績 （平成29年3月期）	13,715	△306	△364	△1,490	△119.04

3. 業績予想との差異の理由

平成30年3月期第2四半期累計期間の連結業績及び個別業績は、通信用アンテナの売上高につきましては、官需向けデジタル無線用アンテナが期初の想定より落ち込んだものの、通信事業者向け基地局アンテナの販売が伸長しました。また、関連工事につきましても、主力のテレビ共聴設備関連工事は期初の想定とほぼ同水準であり、全体としても堅調に推移しました。しかしながら、放送関連機器の販売において、CATV事業者向け機器は堅調でありましたものの、家庭用のテレビ関連機器が総じて低調に推移したため、連結及び個別の売上高は前回の予想値を下回る結果となりました。

利益面につきましても、前年度から構造改革を継続し、業務の効率化やコストダウンへの取組を行いました。売上高の減少による影響が大きく、また、特に放送関連機器において、競争の激化による想定以上の利益率の悪化が見られたこと等により、営業利益、経常利益及び四半期純利益が前回予想を下回りました。

平成30年3月期通期業績予想は、通信用アンテナにつきましては、第3四半期以降も通信事業者向け基地局アンテナの伸びを見込んでおり、官需向け販売も回復基調にあるものと考えられます。関連工事につきましても、テレビ共聴設備関連工事において大型案件の完工を予定しており、引き続き堅調に推移することを想定しております。また、放送関連機器につきましては、CATV事業者向けの製品販売は引き続き堅調を見込んでおり、家庭用のテレビ関連機器につきましても、厳しい事業環境が継続することが想定されますが、より一層の販路拡大を図るとともに、積極的な新製品の市場への投入を計画しております。

これらにより、第3四半期以降の企業業績といたしましては、段階的に回復するものと想定しておりますが、第2四半期累計期間での落ち込みをカバーするまでには至らないと考えられるところから、通期業績においては、売上高、利益とも、前回発表時の予想を修正いたします。

当社の今後の対応といたしましては、シェアアップと新規マーケットの開拓を行うとともに、販売・生産体制の効率化・省力化とコストダウンを推進して、収益構造の更なる改善を図ってまいります。

なお、配当予想につきましては、一株当たり21円の予想を据え置いております。

4. 業績予想の適切な利用に関する説明

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。

以上